

上田 あげた こうたろう

県政事務所

発行責任者：上田貢太郎
発行所：〒780-0025 高知市愛宕山105
電話：088-873-2381
FAX：088-874-5559



主な質問項目

1. 高知版 CCRC について
2. 医療・介護人材確保(EPA)について
3. 南海地震対策関連

日頃よりご支援を賜ります皆様方におかれましては、いっそうご清祥のことと慶賀の至りに存じます。

今年9月20日、本県に最接近した台風16号により、県西部を中心に河川の氾濫や内水による浸水が相次ぎ、農作物や200棟を超える住宅の浸水被害など、1億円近くの経済被害が発生致しました。被害に遭われた皆様にご心から御見舞い申し上げます。

また、4月14日、16日と熊本県を中心に大きな地震が発生しました。私も有志と共に「熊本を元気にする高知応援隊」の一員として被災地に炊き出し支援・視察に行っていました。南海トラフ地震の発生確率が高まる今、地震対策、人口減少、高齢化問題は避ける事の出来ない喫緊の課題であり、今回は高知版CCRC構想、医療介護の人材確保と合わせ質問致しました。

また昨年の6月議会で私が提案致しました特殊救助艇(エアポート)が全国の自治体に先駆けて、高知県警察へ導入される事が決まりました。「県民の命を守る」という大任の一助を担えたことは、大変嬉しい限りでございます。

皆様方には今後とも、ご指導と励ましを、心からお願い申し上げます。第3号の県政報告書をお届け申し上げます。

高知県議会議員 上田貢太郎 拝

「高知家生活活躍のまち」を実現するために

高知版CCRCのすがた

高知版CCRCについては昨年6月議会でも質問させて頂きましたが、その時知事からは「大都市圏の企業で長年にわたって豊富な経験を積んだアクティブシニアは、本県の産業振興などの取り組みをさらに強化していく上で大きな力として期待されますし、企業やプロジェクトの中核人材として、誘致を進めたいターゲットでもあります。」

また、経済波及効果や安定した雇用の確保にもつながる為、受け入れる側、受け入れられる側、双方にメリットのある仕組みを構築したい。ただ、こうした人材は各自治体も獲得に乗り出すことも想定され、本県を選んで頂く為にも求人そのものの魅力に加え、生活面で魅力を感じて頂ける一定の条件も必要だ」との答弁を頂きました。

私も、本県が活力ある地域づくりを進める為にも、都会暮らしでは手に入らない豊かな暮らし「ハッピーリタイアメントのロールモデル」を何とか構築し、地方へ人の流れを作り出したいと知事にもご出席頂き勉強会も行いましたが、あれから早1年、人口減少が進む本県にとって、その必要性はさらに高まっていると感じております。

国の動向

国においては昨年末「地方創生」「一億総活躍社会」を掲げる安倍政権の有識者会議がまとめた報告書において、日本版CCRCを定着させるため国に法制化や政策支援を講じさせるよう提言しました。そして本年3月に、国は関係省庁が連携した「生涯活躍の

まち形成支援チーム」を発足させ、6月2日には先行してCCRC実現を目指している7市町村を選定し、取り組みが円滑に進むようサポートすると発表しました。

残念なことにはこの先行団体に、高知県内の市町村は選ばれませんでした。しかし最近になって、いよいよ高知版CCRC構想を公表できる段階まで進捗したとお聞きし、大変期待しているところであります。



まもなく高知版CCRC構想が発表段階だとお聞きしております。高知版CCRC構想の核となる部分は何か、また、構想に込める思いを知事にお伺いいたします。

A 知事 CCRC構想とりまとめ委員会」において、高知に相応しいあり方を検討してまいりました。その上でまず、産業振興や地域課題の解決をサポートしていただける人材誘致につながることで、あわせて移住した方々が地域に馴染み、生きがいを持って健康的に暮らしていける機能を持ったCCRCであること。

また、人口減少対策の一環とし、移住促進戦略のツールと位置付け、移住者を呼び込み、地域住民がともに健康でアクティブに暮らせる姿を示したいと考えております。具体的には、本県の様々な形態の住宅に住み、サービスを受けながら本県に馴染む段階と、それを経て地域に溶け込み、長く住み続ける段階に分け、移住者にとって



入りやすく自由度の高いCCRCを提示いたします。

また、事業化に向けては市町村が地域に応じた特徴的な取り組みを進める必要があるため、具体化のアイデアや取組み事例を紹介し、事業主体となる企業や団体の事業化の参考となりますよう、収支試算も加えた事業モデルの標準をお示しいたします。

構想は7月末には最終の取りまとめを行い、この策定を契機に県内それぞれの地域で、魅力的で地域の実情に合ったCCRCの事業化を進めてまいります。

Q 中心市街地型とサテライト型、或いはその組み合わせが高知の特性であるというように言われていますが、ただ実行にあたって最も大きな課題は運営主体が現れるかです。

県はどのような形で構想実現に向けて取り組むのか、高知版CCRCに対する展望をお伺いいたします。



A 知事 本年度スタート計画では、平成31年度に年間移住者数1千組という高い目標を掲げており、より多くの方にアプローチできる様「リサーチを広げる」「都市の人材に対し」アクティブに働きかける」「受け皿となる「ゲートウェイを広げる」この3つの戦略を大幅に強化します。

現在、8市町村の総合戦略にCCRCが盛り込まれ、県の構想を丁寧に説明し、関係団体や事業者を交えた「協議の場づくり」を進め、実現に向けた課題を明らかにし、必要な対応を講じ、市町村の構想づくりから一貫支援を行う考えです。

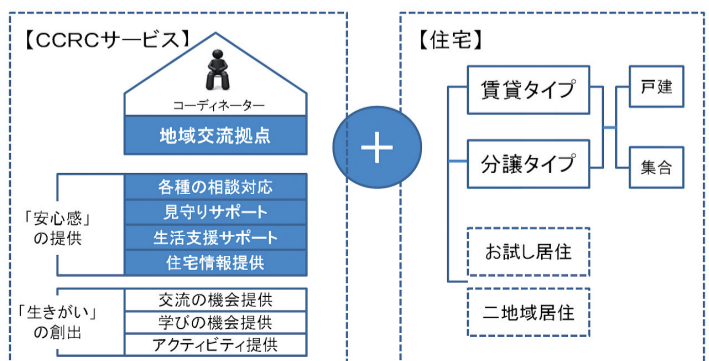
Q 都会のアクティブシニアに、どのようにアピールして高知県へ呼び込み、どのくらいの人數目標で実施するのか。

A 産業振興 推進部長 アクティブシニアを本県に呼び込むには、仕事や地域社会での活動を選択し実践でき、生涯活躍できる環境の提供と安心して暮らせる生活環境の整備など、アピール度の高いCCRCが必要とす。その為に、メディアなどを通じて全国PR、東京の移住交流コンシェルジュや人材確保コーディネーターなどをフル活用し、仕事や生活環境面の魅力を伝え、アクティブシニアの誘致を進めます。



また第3期産業振興計画の移住者数値目標の達成には、アクティブシニアの取り込みがポイントであり、早期に実現できるように取り組んでいます。

「CCRCサービスを核として様々な「住宅」が連結する。



事業イメージ

- 地域交流拠点を整備しコーディネーターを配置、各種サービスを提供
- 移住後数年間の厚いサポートから徐々に移行

医療・介護人材の確保について

今年5月14日の高知新聞に、経済連携協定（EPA）で昨年ベトナムから来日し、高知で研修を行い、来日一年で日本の看護師の国家試験に合格した、ホアン・ティ・アイバンさんの記事が掲載されましたが、我が国は、65歳以上の人口比率は主要先進国の中でも最高水準で、一方15歳未満の子供の人口比率は最低水準です。少子高齢化を背景に将来の日本の経済を支える労働力不足の問題は深刻です。

現在本県にEPAで研修・勤務している外国人は、フィリピン、ベトナム出身者の24人で、主に介護士、看護師の資格取得に向け勉強中です。私が、私は東アジアの「高度人材」を高知県はもっと積極的に受け入れていくべきと考えます。

Q EPA研修生に対して日本語学校が無いのは、全国で高知県だけです。

高知県として、まず公立の日本語学校を設立し、語学留学で個人の能力に合わせ、日本語能力N3レベルに達するまでみっちり日本語教育を受けさせる。次に、EPA制度で現場研修を中心とした技術研修を重ね、日本の国家資格を取得する。

本県の目の前に迫った超高齢化対策は、待ったなしの状況でありますが、医療・介護の職場に、今の若者はなかなか定着いたしません。今後、EPA研修生の受け入れを、県はどの様に行うおつもりか、部長の所見を聞か。

A 健康政策 高知県ではEPA研修生への支援策として「外国人看護師就労研修支援事業」及び「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業」を実施しています。

候補者受入施設では、この補助金を活用して、日本語講師による会話や、語彙を増やすことのできるカリキュラムによる学習支援、模試対策

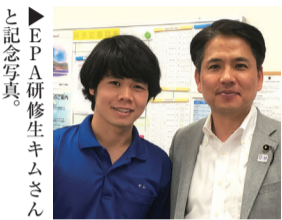
や集中的補修講義による国家試験対策などに取り組まれ、候補者の資格取得を支援しています。

また、看護師国家試験及び介護福祉士国家試験においては、日本語を母国語としない候補者のハンディキャップを補えるよう、試験問題の全ての漢字へのふりがなを付け、疾病名等への英語併記のほか、一般受験者とは比べて試験時間を延長するなどの措置が講じられています。

EPAは、様々な分野での協力の要素を含む幅広い経済関係の強化を目的としており、今後その動向を注視しながら、看護師・介護福祉士候補者への支援を図ってまいります。



フィリピン・ベトナムからのEPA研修生たち



EPA研修生キムさんと記念写真

南海地震関連質問

4月14日21時26分以降、熊本県と大分県で相次いで地震が発生いたしました。

阿蘇山を挟んでこの地域は、火山灰が堆積した軟弱な地盤であることから、大きな被害に繋がります。2万5千人を超える皆さんが避難生活をおこなう必要があります。

そこで5月4日より、「熊本県を元気にする高知応援隊」の一員として、私も有志と共に「ゴールデンウィーク」返上で炊き出し支援と視察に行っていました。

現地についた日も、震度4の大きな余震が2度あり、そこかしこで斜面は崩壊、電柱は倒れ、旧耐震基準の建物はもちろん、最新基準で建てられた住宅も多数倒壊しており、地震の揺れにこれほどの影響を及ぼすのかと改めて痛感いたしました。

南海トラフ地震事前復興宝くじ

Q 本県が最優先で取り組まなければならない課題は住宅の耐震化であり、現在、より多くの住宅に対し、実施に向けての新たな方向性を打ち出しております。事後から、そうした施策にも今後多くの財源が必要です。

A 知事 南海トラフ地震対策を進める上で非常に有効な制度であった全国防災事業が昨年度終了し、緊急防災・減災事業債は本年度限り、そのため6月6日には9県知事会議において、緊急防災・減災事業債の恒久化など、南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実などについて、国に対して政策提言を行ったところであり、今後引き続き全国知事会議や関係県と連携しながら、様々な機会を捉えて国に要望してまいります。

Q 南海トラフ地震対策の財源を目的とする宝くじを全国発売し、その収益金を売上状況と関係なく関係地方公共団体に分配することとは、本県にとって有力な財源確保の選択肢と考えますが、それぞれの都道府県、指定都市が様々な財政需要を抱える中で、その同意を得ることには大きな課題があるのではいかと考えております。

A 総務部長 南海トラフ地震対策の財源を目的とする宝くじを全国発売し、その収益金を売上状況と関係なく関係地方公共団体に分配することとは、本県にとって有力な財源確保の選択肢と考えますが、それぞれの都道府県、指定都市が様々な財政需要を抱える中で、その同意を得ることには大きな課題があるのではいかと考えております。

特殊樹脂「ポリウレタ」

Q ウレタ結合という化学反応により、対象物の強度を数十倍から数百倍にアップさせる樹脂皮膜を生じさせる画期的な保護材です。

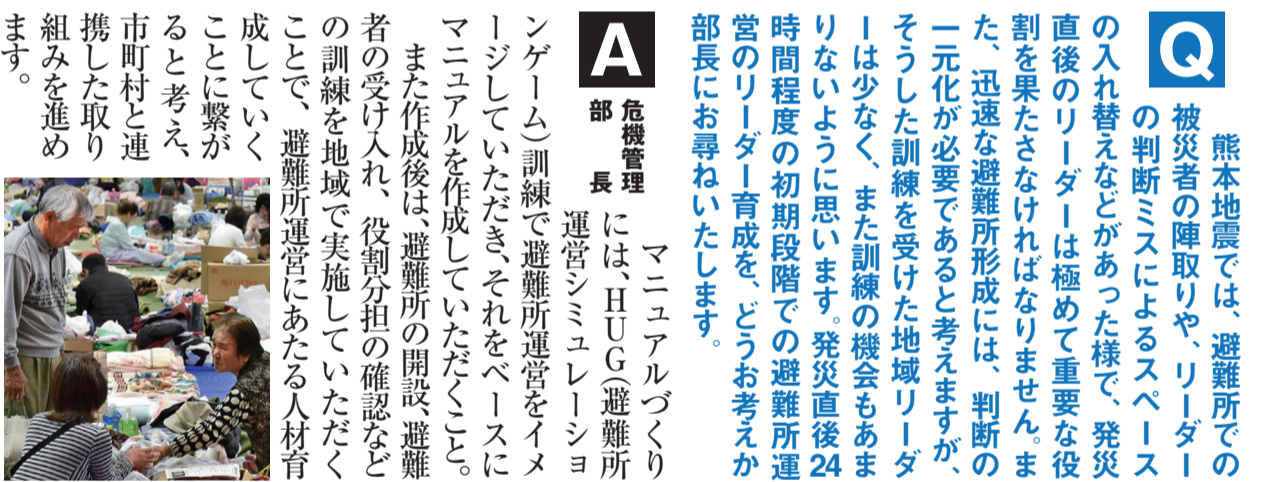
9・11航空機テロ事件で、被害が少なかつたペンタゴンの外壁に塗られていた特殊樹脂「ポリウレタ」

を、ブロック塀対策や、警察や消防の持つゴムボートの補強などに取り入れてはどうかと考えますが、部長の所見をお伺いいたします。

A 危機管理 防災に活用できる素材や資機材など、実用化が進んでいるものは積極的に取り入れ、また、今後実用化の可能性があるものは、さらに研究していくことが必要であると考えています。

Q 被災者の陣取りや、リーダーの判断ミスによるスペースの入れ替えなどがあつた様で、発災直後のリーダーは極めて重要な役割を果たさなければなりません。また、迅速な避難所形成には、判断の一元化が必要であると考えますが、そうした訓練を受けた地域リーダーは少なく、また訓練の機会もあまりないように思います。発災直後24時間程度の初期段階での避難所運営のリーダー育成を、どうお考えか部長にお尋ねいたします。

A 危機管理 マニュアルづくりには、HUG（避難所運営シミュレーション）訓練で避難所運営をイメージしていただき、それをベースにマニュアルを作成していただくこと。また作成後は、避難所の開設、避難者の受け入れ、役割分担の確認などの訓練を地域で実施していただくことで、避難所運営にあたる人材育成していくことに繋がると考え、市町村と連携した取り組みを進めます。



臨時交通巡視員制度の導入

Q 大規模災害が発生した際、特に災害初期段階には都道府県警察は混乱が予想されるため、人手の多くを交通整理にさかなくてはなりません。しかし、先の熊本地震ほか、過去の地震被災地でも、警察官の多くが交通整理に人手を取られていた状況を踏まえ、多くの盗難事案が発生いたしました。

A 警察 高知県と高知県警備業協会は、平成8年に「大規模な災害発生時における緊急交通路の確保等に関する支援協定」を結んでおります。

その内容は、大規模災害時には、県の支援要請に基づいて、警備業協会の会員の方々が、緊急交通路の確保に関する交通誘導、避難所の警戒警備、被災地等における地域安全活動に関する業務などを行うというものです。この協定は、現在も有効ですが、ただ縮小が経過しております。協定が有効に機能するためには、これまでに以上、警備業協会と協定の具



高知県警が特殊救助艇エアボートの導入決定

昨年十月の鏡川河川敷で行われた四国発のエアボート試走実演では、炎天下にも関わらず多くの高知県市及び周辺自治体の防災関係幹部職員や議員

買が見学に詰め掛けました。この催しは、昨年6月高知県議会で私の質問をきっかけに、日本唯一のエアボート製造メーカー株式会社フレックス・エアと本県ディーラーの高知県消防栓機株式会社、また、かねてよりその必要性を訴えていた中芸選出の浜田英宏県議、そして私も参加するNPO法人高知減災ネットワーク協議会のメンバーの協力で実現いたしました。

このことから、昨年末には高知県警察本部が災害時の救命艇として本年度の購入に向け予算請求を行い、本年度末に導入決定しております。

エアボートは、その形状からホバークラフトと間違われる方が多いのですが、船底が平坦で、後部のプロペラで推進力を得る比較的小型の船舶です。水中に一切の推進装置が無いことから、津波や河川氾濫など瓦礫が浮遊する被災現場で速やかな救助者の救出に大きな期待がもてます。

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨での鬼怒川氾濫現場でも、瓦礫の影響で多くの救助ボートが航行不能になる中、茨城県常総市消防職員1名と共に極めて短時間で約50名の救出を行っています。

私の提案がきっかけとなり、県民の命を守る救助活動の一助に寄与できたことは、大変嬉しい限りであります。今後も、県民の安心・安全を守るため、さまざまな提案を行ってまいります。



QRコードを読み取りますと、エアボートの動画がご覧いただけます。